

施策評価（令和3年度）

施策評価調書

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略			
施策1-5 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	地域づくり推進課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 施策のねらい（施策の目的）

全国で最も速く人口減少が進む本県において、地域コミュニティや公共サービスの維持を図るため、県と市町村が協働して人口減少に対応した社会システムを構築するとともに、県民主体の活動を通して地域の元気を創出し、誰もが安心して生き生きと暮らせる地域社会づくりを進めます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
社会活動・地域活動に参加した人の割合 (%)	目標			50.0	54.0	58.0	62.0	
	実績	42.0	46.6	62.1	57.6	57.3		
	達成率			124.2%	106.7%	98.8%		
出典：県総合政策課「県民意識調査」		指標の判定		a	a	b		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会活動や地域活動が大きく減少する中で、こうした活動に参加した人の割合も前年度より若干減少し、目標値を下回る結果となった。 - 令和2年度の実績は、前年度と比較すると若年で2.7ポイント、高齢者で1.7ポイントと増加した一方で、30歳代から50歳代で3.0ポイント減少しており、全体では前年度から0.3ポイントの減少となった。							

※ 指標の判定基準

「a」：達成率 $\geq 100\%$ 「b」： $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 「c」： $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$

「d」： $80\% > \text{達成率}$ 又は 現状値 $>$ 実績値（前年度より改善） 「e」：現状値 $>$ 実績値（前年度より悪化）

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
地域が目指す将来像の実現に向けて元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数(累積)(集落)	目標			1,035	1,160	1,270	1,380	
	実績	776	874	911	966	1,002		
出典:県地域づくり推進課調べ	達成率			88.0%	83.3%	78.9%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 元気ムラ活動の県全域への展開を進めるため、集落活動コーディネーターが積極的に地域の情報を掘り起こすなどの取組を続けており、元気ムラ活動を進める地域コミュニティの数は着実に増加している。 - 一方、登録集落の増加に伴い、情報発信等の面で支援する地域が増えたことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな掘り起こしの対象となる集落への訪問数が減少したため、目標値には達していない。							

							施策の方向性(1)	
成果・業績指標②	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
小さな拠点の形成数(累積)(箇所)	目標			14	15	17	20	
	実績	12	12	17	17	38		
出典:県地域づくり推進課調べ	達成率			121.4%	113.3%	223.5%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	市町村との連携により、地域住民が自治体等と協力・役割分担をしながら拠点づくりを推進しており、予定を上回るペースで設置が進んでいる。							

							施策の方向性(3)	
成果・業績指標③	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
CCRCの導入によるまちづくり取組件数(累積)(件)	目標			4	5	6	7	
	実績	1	1	1	1	1		
出典:県地域づくり推進課調べ	達成率			25.0%	20.0%	16.7%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- 秋田市の中心市街地において、本県初のCCRC機能を有した拠点施設が令和2年10月にオープンし、入居が始まっているものの、この他にCCRC機能を持った施設の導入には至っていない。 - 市町村や民間事業者等との意見交換を行っているが、相当額の民間投資を伴うほか、「生涯活躍のまち」の位置づけについて、国が「中高年齢者の移住」から「全世代・全員活躍型のコミュニティづくり」の施策へ抜本的な見直しを行ったこともあり、新たな取組への機運は高まっていない。							

							施策の方向性(4)	
成果・業績指標④	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
賑わいを創出するリノベーション実績件数(累積)(件)	目標			16	19	22	25	
	実績	10	16	20	31	42		
出典:県都市計画課調べ	達成率			125.0%	163.2%	190.9%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	- リノベーション実績件数は順調に伸びている。 - 講習会やワークショップを通じて、まちづくり関係者等へ賑わい創出について普及啓発を図るとともに、伴走型支援として公民連携による先進地調査や社会実験などの取組を強化している。							

							施策の方向性(5)(6)	
成果・業績指標⑤	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続される処理区数(累積)(処理区)	目標			10	11	12	19	
	実績	9	9	10	11	16		
出典: 県下水道マネジメント推進課調べ	達成率			100.0%	100.0%	133.3%		
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
	・ 令和2年8月に秋田市の公共下水道八橋処理区を県の流域下水道へ接続したことに加え、農業集落排水処理施設4箇所を県流域下水道へ接続したことから、2年度は目標を達成した。							

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) 地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化【地域づくり推進課】	指標	成果①②
- 県と市町村で構成する「秋田県地域コミュニティ政策推進協議会」の開催（2回）や集落活動研修等の実施により、地域コミュニティの現状や県内外の先進的な取組事例等について情報共有を図った。 - G B ビジネスの取組において、首都圏スーパーでの試食販売等により売上拡大を図るとともに、新たな参画地域の掘り起こしを行った（参画地域29地域<+1地域>）。 - 複数の集落からなる新たな生活圏（コミュニティ生活圏）の形成に向けて、県内6市町（能代市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、にかほ市、三種町）のモデル地区においてワークショップ等を開催するとともに、2年目となる5市町（大館市、横手市、男鹿市、五城目町、羽後町）において、ランドデザインの策定に向けて支援した。 - 地域における買い物困難の解消と小さな拠点づくりを推進するため、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の相互の情報共有や機能強化を図るネットワーク会議を開催した（3回）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 各会議において、オンライン開催への変更や回数を減じての対応となった。 - また、G B ビジネスでの秋田県フェアにおける試食販売については、スタッフが現地に赴くことができなかったため、規模を縮小して開催した。		
(2) 多様な主体との協働による地域づくりの推進【地域づくり推進課】	指標	代表①
- 企業と包括連携協定を締結し、地域課題の解決や活性化に向けた取組を進めた。（協定締結企業数 17社<+2社>） - 県内3地区に設置している市民活動サポートセンターにおいて、相談員による市民活動やボランティア活動などに関する相談対応を行ったほか、「市民活動情報ネット」サイトにより、地域活動の支援策や補助制度等の各種情報を発信し、協働による活動の活発化を進めた。 - 市民活動サポートセンターへの年間相談件数（1,981件<△90件>） - 市民活動情報ネットでの情報発信件数及びアクセス件数（情報発信件数 713件<△1,519件>、アクセス件数 12,440件<△1,101件>）		
<新型コロナウイルス感染症の影響> - 参加型イベントの開催をはじめとする市民活動が制限されたことから、市民活動情報ネットにおける情報発信件数が前年度と比較して著しく減少した。 - N P O等の団体が「新しい生活様式」を実践し、地域課題の解決に向けて実施する市民活動に対し、あきたスギッチファンドを通じて支援を行った（3,176千円（支援件数 14団体））。		
(3) C C R C導入による元気で安心な地域づくり【地域づくり推進課】	指標	成果③
「秋田版生涯活躍のまちづくり」を進めるための協議会（市町村、民間事業者、大学、県関係各課）を開催した（1回）。		

(4) 将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進【都市計画課】	指標	成果④
・まちづくりを担う人材育成に向けた講習会（会場：小坂町、参加者数：66人（来場26人、オンライン40人）及びワークショップ（会場：能代市、メンバー：県・市の職員及び地域で活躍している住民、回数：5回）を開催した。ワークショップでは、岩手県紫波町（オガール）及び盛岡市（木伏緑地）における公民連携の先進地調査を1回実施し、調査を参考に公共空間を活用した社会実験を1回実施した。 ・2市町（能代市、小坂町）が立地適正化計画策定の着手に至った。		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
・講習会は、聴講者が現地会場への来場とオンラインによる参加を選択できるようにハイブリット形式により開催した。 ・先進地調査は、調査地である岩手県から職員がリアルタイムで配信の様子を能代市にいるワークショップメンバーが受信することで実施した。		

(5) 県・市町村間の協働推進【地域づくり推進課、市町村課、下水道マネジメント推進課】	指標	成果⑤
・住民主体の支え合いによる生活課題の解決を図るため、三種町で公共交通再編のための県と町、住民組織からなるプロジェクトチームを設置し、令和元年度から自家用有償運送の試験運行を実施しているほか、由利本荘市において、2年度から互助による輸送や乗合タクシーの試験運行を住民団体自らが実施した。 ・市町村等との「あきた関係人口プロジェクト会議」において、関係人口創出の効果的な取組等を検討したほか、地域活動の実践者や元気ムラ集落と、本県に関心を持つ県外居住者をつなぐオンライン交流会等を開催した。 ・市町村が抱える地域固有の課題解決に向け、県と市町村が協働で取り組む県市町村未来づくり協働プログラムにおいて、9のプロジェクトでチーム会議を開催し、事後評価を行った。 ・県と市町村が双方向で政策等の提案を行う「秋田県・市町村協働政策会議」や、市町村単独処理が困難になることが想定される事務に関する研究を行う「人口減少社会における行政運営のあり方研究会」に加え、地域課題に対応した市町村間連携の可能性等を調査・研究する「市町村間連携に関する地域連携研究会」を地域別に開催するなどの取組等により、県と市町村の協働・連携及び市町村間の連携を促進した（自治体の連携が実現した取組数13件<+1件>）。 ・令和2年度に、5処理区（公共下水道水道1処理区、農業集落排水4処理区）を県流域下水道へ接続した。 ・県南地区4市2町から発生する汚泥を集約処理し、資源化する広域汚泥資源化事業について、関係市町と資源化施設建設に関する協定を締結した（令和7年度供用開始予定）。		
<新型コロナウイルス感染症の影響>		
・関係人口の創出の取組については、首都圏での交流イベントや都市圏居住者の秋田での地域活動体験等は実施できなかったが、オンラインによる交流により、一定の関係を構築することができた。		

(6) インフラ施設のマネジメント強化【技術管理課、下水道マネジメント推進課】	指標	成果⑤
・あきた公共施設等総合管理計画に係る建設部所管8類型15施設のうち、河川の1施設（ダム）、砂防の1施設（砂防えん堤、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、雪崩防止施設）、下水道の1施設（管路、ポンプ場、処理場）及び港湾の1施設（外郭施設、係留施設、臨港交通施設）について個別施設計画を策定した。 ・令和2年度に、5処理区（公共下水道水道1処理区、農業集落排水4処理区）を県流域下水道へ接続した。 ・県南地区4市2町から発生する汚泥を集約処理し、資源化する広域汚泥資源化事業について、関係市町と資源化施設建設に関する協定を締結した（令和7年度供用開始予定）。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
B	● 代表指標の達成状況については、①「社会活動・地域活動に参加した人の割合」は「b」判定であり、定量的評価は「B」。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

● 定量的評価: 代表指標の達成状況から判定する。

「A」: 代表指標が全て「a」、「B」: 代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」: 代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」: 代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」: 代表指標が全て「e」、「N」: 代表指標に「n」を含む

● 定性的評価: 成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価: 定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	地域交通や買い物サービスなどの日常生活に必要な機能が維持され、安心して生き生きと生活できる地域社会になっている。					
満足度	調査年度	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	8.5%	12.9%	11.1%		△1.8
	十分 (5点)	0.9%	1.9%	1.2%		△0.7
	おおむね十分 (4点)	7.6%	11.0%	9.9%		△1.1
	ふつう (3点)	35.7%	42.3%	39.2%		△3.1
	否定的意見	48.7%	38.9%	43.5%		+4.6
	やや不十分 (2点)	26.5%	21.2%	24.8%		+3.6
	不十分 (1点)	22.2%	17.7%	18.7%		+1.0
	わからない・無回答	7.2%	5.8%	6.2%		+0.4
	平均点	2.34	2.56	2.47		△0.09
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「2.47」で、「ふつう」の3より0.53低かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は11.1%、「ふつう」は39.2%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は43.5%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は50.3%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・バスなどの公共交通機関がなく、通学も車での送迎が必要。車の運転ができなければどこにも行けず地域から離れる人が増えている。(女性/40歳代/北秋田地域) ・公共交通は年々不便になりつつあり、使い物にならない。車を運転できない高齢者のために買い物サービスを含めサポートできる体制を強化すべき。(男性/50歳代/平鹿地域) ・高齢者が多い本県では民間バス事業者での対応に限界があるのではないのでしょうか。コミュニティ路線の確保により高齢者の移動の足を確保しつつ、移動販売車の利活用を推進していただきたい。(男性/50歳代/秋田地域)						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買い物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見通せない地域も出始めている。(県民意識調査で同様の意見があり)	○ 複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携のもと、買い物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。
(2)	○ 協働の担い手となるNPO等について、構成員の高齢化・財政基盤の脆弱化及び新型コロナウイルス感染症の拡大により活動が停滞している。	○ 市民活動サポートセンターにおいて、NPO等の運営に関する各種相談対応を行うとともに、休眠預金制度の活用について積極的に支援するなど、NPO等の運営基盤強化を図る。
(3)	○ CCRCのビジネスモデルが確立していないほか、国における「生涯活躍のまち」の位置づけが、全世代・全員活躍型の地域コミュニティづくりの施策として抜本的に見直された。	○ 国が見直した新たな「生涯活躍のまち」の施策効果等を見極めながら、本県のコミュニティ施策への位置づけを検討していく。
(4)	○ まちづくりに向けた多様な関係者による活発な議論の場は増えつつあるが、県全体に浸透するまでに及んでない。	○ 市町村と連携し、多様な組織がまちづくりに関わるように調整を図る。
(5)	○ 地域づくりの当事者として、地域住民自身に「地域のことは地域で解決する」という意識が十分に浸透しておらず、取組主体となる住民組織が育っていない。 ○ 人口減少や高齢化等により地域の担い手が不足してきている一方で、大都市圏に居住しながらも地方に関心を持ち、継続的に地方に関わり貢献したいという新たな人の流れが生まれてきているが、その流れを取り込めていない。 ○ 人口減少下にあっても行政サービスの水準を維持するため、県・市町村において、新たな体制づくりに関する検討が進められており、県と市町村の連携は一定の成果が現れ始めている一方で、市町村間連携については、その意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。 ● 公共交通は年々不便になりつつあり、車を運転できない高齢者のために買い物サービスを含めサポートできる体制を強化すべきである。(県民意識調査より)	○ 地域における生活課題を市町村や地域住民と共有し、地域のことは地域で解決するという意識を啓発しながら効果的な取組について検討していく。 ○ 関係人口創出の事例等を市町村や関係団体と共有し、本県に合った効果的な受入体制の整備について検討するとともに、本県に関心を持つ県外居住者との交流等を進めながら、関係人口を生かした地域の維持・活性化を図る。 ○ 県・市町村協働政策会議における協議や、それぞれの分野で進めている協働の取組等に加え、県内4カ所に研究テーマ別に設置した地域連携研究会において、現状や課題に関する分析を行い、連携に向けた研究を進める。 ● 市町村と協働し、住民主体の支え合い等による、人口減少や高齢化に対応した地域交通や買い物サービスの確保など、地域の課題を解決するための取組を支援していく。
(6)	○ 人口減少に伴う使用料収入の減収や技術職員数の減少により、市町村が単独で生活排水処理事業運営を維持していくことが困難となっている。また、管理施設の老朽化が進行しており、今後、補修や改築更新に多額の費用が必要となることが見込まれる。	○ 県と市町村で構成される「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」などを通じ、生活排水処理事業の持続的な運営へ向けて「広域化・共同化計画」を策定し、県と市町村の更なる連携を図る。また、下水処理場・ポンプ場及び管渠の更新工事をストックマネジメント計画に基づき実施することにより、コスト削減を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。